臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	177,033	
資産見返物品受贈額戻入	158,222	335,255
当期純損失		△ 28,890,431
前中期目標期間繰越積立金取崩額		71,915,747
当期総利益		43,025,316

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

［単位：円］

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 1,237,333,817
その他の業務支出		△ 1,517,754,025
運営費交付金収入		1,248,161,000
受託収入		1,331,006,812
その他の収入		76,129,867
小計		△ 99,790,163
保険金の受取額		32,730,748
利息の支払額		△ 120,388
国庫納付金の支払額		△ 135,782,505
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 202,962,308
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 155,370,311
施設費による収入		184,881,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,510,689
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 851,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 851,072
Ⅳ　資金増加額		△ 174,302,691
Ⅴ　資金期首残高		419,317,429
Ⅵ　資金期末残高		245,014,738

利益の処分に関する書類

［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		43,025,316
当期総利益	43,025,316	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		43,025,316

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,539,353,560		
一般管理費	286,782,623		
財務費用	120,388		
臨時損失	1,290,435	2,827,547,006	
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 1,369,599,578		
資産見返寄附金戻入	△ 5,856,976		
事業収入	△ 67,242,160		
雑益	△ 5,647,792	△ 1,448,346,506	
業務費用合計			1,379,200,500
Ⅱ　損益外減価償却相当額			590,843,585
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			7,039,738
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 4,041,443
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			51,586,656
Ⅵ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	740,192		
政府出資等の機会費用	117,583,096		118,323,288
Ⅶ　行政サービス実施コスト			2,142,952,324

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械及び装置	２～33年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。